

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(941244)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	26
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	26

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	26
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	26
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	【連結貸借対照表】	34
	【連結損益計算書】	36
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	53
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
	【連結附属明細表】	57
	【社債明細表】	57
	【借入金等明細表】	57
	(2) 【その他】	57
2	【財務諸表等】	58
	(1) 【財務諸表】	58
	【貸借対照表】	58
	【損益計算書】	60
	【利益処分計算書】	63
	【附属明細表】	73
	【有価証券明細表】	73
	【株式】	73
	【その他】	73
	【有形固定資産等明細表】	74
	【資本金等明細表】	75
	【引当金明細表】	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第43期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 武

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本 東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本 東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,513,427	18,579,682	24,077,487	24,909,539	26,813,290
経常利益 (千円)	443,188	1,168,133	1,626,592	1,686,272	2,000,551
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	315,216	462,340	814,091	813,174	889,400
純資産額 (千円)	4,847,195	4,835,342	5,660,751	6,502,556	7,625,046
総資産額 (千円)	12,243,035	16,961,847	17,346,899	17,125,507	18,510,964
1株当たり純資産額 (円)	513.33	563.49	681.22	763.18	880.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.41	48.50	93.38	94.39	100.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				91.39	99.75
自己資本比率 (%)	39.6	28.5	32.6	38.0	41.2
自己資本利益率 (%)		9.5	15.5	13.4	12.6
株価収益率 (倍)		9.6	11.0	9.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,647	1,007,845	1,232,300	614,033	1,437,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,681	58,902	7,447	158,314	217,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,641	290,781	646,666	803,048	646,371
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	957,860	1,729,423	2,304,682	1,956,333	2,548,109
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	567 (271)	1,305 (345)	1,325 (356)	1,276 (589)	1,286 (627)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,806,340	14,414,299	15,884,140	16,307,566	17,722,669
経常利益 (千円)	849,956	1,024,149	1,153,085	1,161,012	1,339,294
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	292,820	377,381	595,743	575,833	614,708
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,861,169	4,929,953	5,209,681	5,829,014	6,652,526
総資産額 (千円)	11,669,403	11,763,865	12,592,320	12,363,241	13,328,807
1株当たり純資産額 (円)	514.81	550.53	627.49	684.97	769.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	12.00 ()	20.00 ()	18.00 ()	22.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.03	39.03	66.06	67.29	70.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				65.15	69.52
自己資本比率 (%)	41.7	41.9	41.4	47.1	49.9
自己資本利益率 (%)		7.7	11.8	10.4	9.8
株価収益率 (倍)		11.9	15.6	12.6	16.3
配当性向 (%)		30.7	30.3	26.8	31.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	529 (219)	583 (228)	607 (194)	641 (229)	664 (263)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

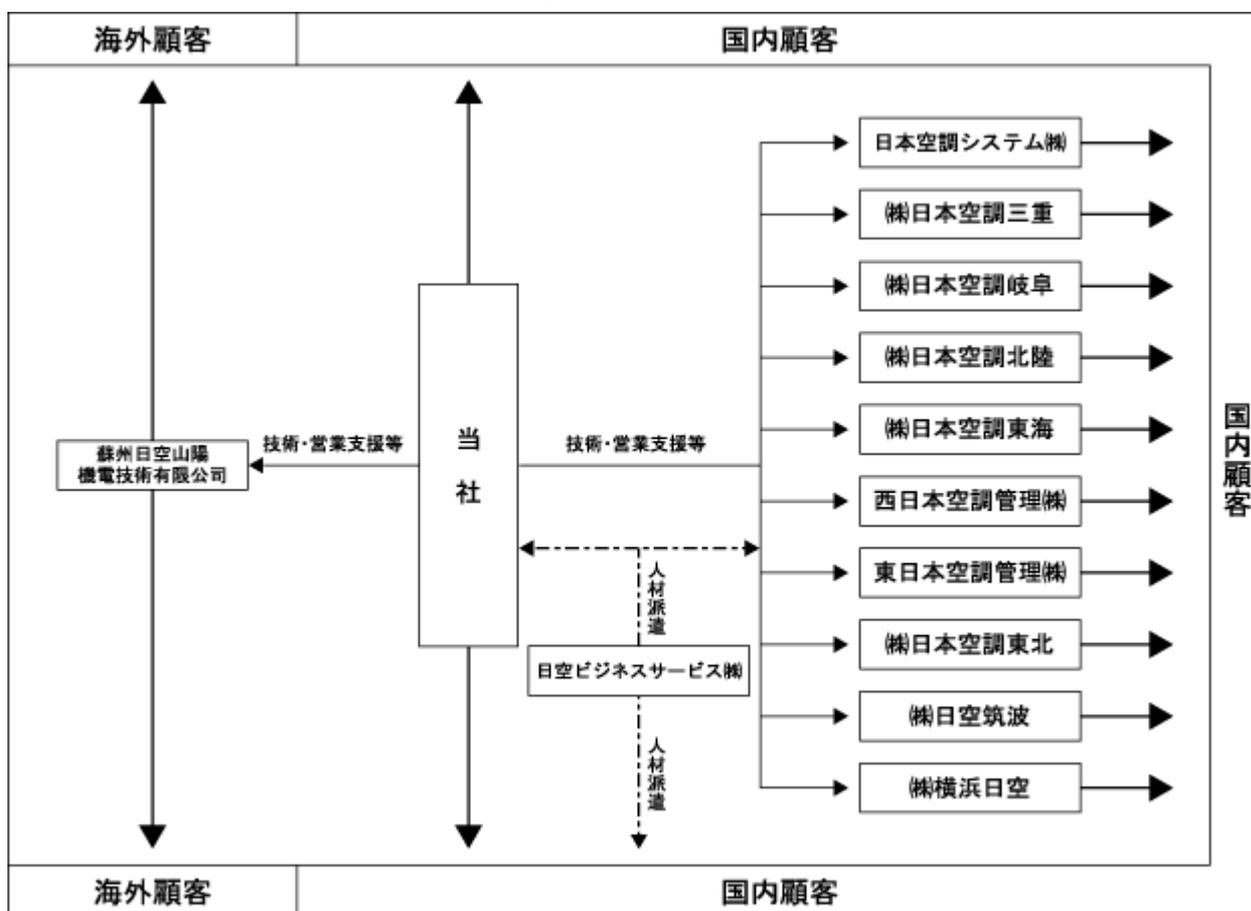
3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

（注） 子会社12社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム(株) (注)2	名古屋市東区	千円 90,000	建物設備メンテ ナンス業	51.1	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調三重	三重県津市	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	千円 34,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調北陸	富山県富山市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調東海	静岡県浜松市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
西日本空調管理(株)	大阪府吹田市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
東日本空調管理(株)	東京都江東区	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調東北	仙台市太白区	千円 65,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...無 資金の貸付
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 400	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務等を行っております。 役員の兼任...1名
日空ビジネスサービス(株)	名古屋市名東区	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...無
(株)日空筑波	茨城県つくば市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...無
(株)横浜日空	横浜市瀬谷区	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本空調システム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,909,942千円
	経常利益	136,466千円
	当期純利益	77,322千円
	純資産額	1,225,083千円
	総資産額	1,994,774千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	989 (531)
建物設備工事業	72 (2)
全社(共通)	225 (94)
合計	1,286 (627)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
664 (263)	36.56	12.89	5,493,916

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業は、売上高ベースで建物設備メンテナンス事業が約80%を占め、残りをメンテナンスの一環として発生するリニューアル工事業が占める構成となっております。これら事業を取り巻く環境は、民間設備投資の回復が顕著となり、スポットビジネスの増加という形で、メンテナンス、リニューアル工事ともに好調という要因がありました。一方で、公共事業予算の削減、民間への移行に際しての発注費の大幅削減など、年間保守契約について、特に価格面での受注環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループとして「2005中期3ヵ年経営計画」を策定し、かかる事業環境を踏まえた施策、即ち、民間企業を中心とした新規お客様の開拓へ注力するとともに、官公庁より民間に移行される種々事業に対しての新しいビジネスパターンの確立等々を図ってまいりました。これら施策をグループ各社で共有し、グループあげて推進するとともに、原価管理の徹底を図り、経費削減にも従来以上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、7期連続して前年度を上回る268億13百万円（前連結会計年度比7.6%増）を計上することができました。また、利益面におきましても、営業利益で18億85百万円（同18.1%増）、経常利益で20億円（同18.6%増）となり、いずれも過去最高益の前年度を大幅に更新することができました。当社グループでは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社の遊休資産の減損損失や不採算現場の整理損等を特別損失に計上しましたが、当期純利益でも8億89百万円（同9.4%増）と、過去最高益を計上することができました。

事業の種類別セグメント情報

（建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が引き続き活発であり、老朽設備の更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループではサービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである、建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を通じて、「提案型営業」を展開、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ってサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに努力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、当社グループが最も得意として推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）事業や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細やかなサービスを提供することによってお客様から「来年も頼むよ」との評価を戴いております。また、新しいビジネスモデルに対応するため、PFI事業部を新設し、新規の受注獲得や既存のお客様への契約範囲拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億5百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、営業利益は14億9百万円（同14.2%増）となりました。

（建物設備工事業）

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に、「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効率的に生かし、これまで長年にわたりお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は前年度を大幅に上回る58億56百万円（前連結会計年度比13.0%増）となり、

営業利益においても4億75百万円（同 31.4%増）となりました。

所在地別セグメント情報

（日本）

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中で、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業ともに技術力、サービス力を活かした改善提案を主体とする営業を展開し、着実に業績アップを実現することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、261億81百万円（前連結会計年度比 6.7%増）、営業利益は18億53百万円（同 18.4%増）となりました。

（中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。特に技術力は勿論のこと、日本で培ったサービスの充実をテコに日本以上に多様なお客様にアプローチし、より高い評価と信頼を獲得しつつ、業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6億31百万円（前連結会計年度比 67.4%増）、営業利益は31百万円（同 4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、5億91百万円増加し、当連結会計年度末には、25億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億37百万円（前連結会計年度比 134.1%増）となりました。

これは、主に、法人税の支払いが7億92百万円及び売上債権の増加が3億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億58百万円及び仕入債務の増加が5億1百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億17百万円（前連結会計年度比 37.5%増）となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億46百万円（前連結会計年度比 19.5%減）となりました。

これは、主に、有利子負債の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	4,841,734	10.2	5,836,365	+ 20.5
合計	4,841,734	10.2	5,836,365	+ 20.5

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,034,828	24.7	1,014,403	2.0
合計	1,034,828	24.7	1,014,403	2.0

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	19,728,227	+ 3.5	21,105,541	+ 7.0
建物設備工事業	5,181,311	+ 3.4	5,856,790	+ 13.0
セグメント間の内部売上高又は振替高			149,042	
合計	24,909,539	+ 3.5	26,813,290	+ 7.6

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資が活発に回復する中で、この動きを、最大限、受注に結びつけるため、民間の新規お客様の開拓に全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、PFI事業や、指定管理者制度に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成20年3月期を盛り込んだ「2005中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパターンの創造。

設備診断、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力し、人材の確保を目指します。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、景気が徐々に回復傾向になりつつある状況の中でも、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の特性

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。

その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う失注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しております。

現在、同基金の財政は、株式市場の好転もあり、改善されつつありますが、過去、平成12年度から平成14年度にかけ、厳しい状況を経験しており、将来ともこのまま健全財政を続けられる保証はありません。

当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

(5) 人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。少子化による人口の減少、2007年問題（団塊世代の一斉退職）等により技術部門の人材の確保が十分に行えない可能性があります。

それにより、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社においても、当社業務との直接の因果関係は認められないものの、結果として1名、労災認定を受けた社員が在籍しており、将来的にも、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。当社がサービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、万一、そのような事態になった場合に社員に対する補償の問題等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2005中期3ヵ年経営計画」に沿って、一定の定量目標並びに戦略目標を掲げ、目標達成に向け積極的に事業展開を行っております。進捗状況は逐次確認をしておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、計画の定量目標の達成ができなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、臭気測定評価・対策技術の調査・研究、建物設備メンテナンス業務合理化関連開発等を中心に実施しました。研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は15百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（建物設備メンテナンス業）

核融合科学研究所における環境影響の測定・評価技術に関する共同研究

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導電磁石などの最新技術を集積した研究所です。扱われている放射性物質の量は微量であるものの、周辺環境への影響調査は最先端の技術を用いて厳密に実施されており、共同研究を通して最新の計測・分析技術の習得・吸収を図っております。

主な研究内容は、プロトン導電性セラミックスの水素透過特性およびトリチウム回収装置やトリチウム計測装置への適用可能性の検討、水蒸気分離膜モジュールによる定常的な水蒸気除去法などです。

臭気測定評価・対策技術の調査・研究

当社の主要顧客である大型病院や老人保健施設、および重点先である工場などでは、臭気対策の要望が多いものの、有効且つ適切な対策を実施することは難しいため、最新の測定・評価方法について調査し、臭気の種類や強度、対象となる空間の空調条件などに応じて最適な対策を選択し提案するための研究を実施しております。

建物設備メンテナンス業務の支援システム開発

当社の主業務である建物設備メンテナンス業務の合理化・高付加価値化を目的とし、社内事務作業を支援するシステムを開発しました。顧客設備の情報および作業の進捗状況をチーム内で情報共有し、より組織的な設備メンテナンスサービスへの移行を推進することを目的としております。組織力のメリットをより強くお客様に実感して頂ける設備メンテナンスサービスを構築し、受注拡大を図るものです。

（建物設備工事業）

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業は、売上高ベースで建物設備メンテナンス事業が約80%を占め、残りをメンテナンスの一環として発生するリニューアル工事業が占める構成となっております。これら事業を取り巻く環境は、民間設備投資の回復が顕著となり、スポットビジネスの増加という形で、メンテナンス、リニューアル工事ともに好調という要因がありました。一方で、公共事業予算の削減、民間への移行に際しての発注費の大幅削減など、年間保守契約について、特に価格面での受注環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループとして「2005中期3ヵ年経営計画」を策定し、かかる事業環境を踏まえた施策、即ち、民間企業を中心とした新規お客様の開拓へ注力するとともに、官公庁より民間に移行される種々事業に対しての新しいビジネスパターンの確立等々を図ってまいりました。これら施策をグループ各社で共有し、グループあげて推進するとともに、原価管理の徹底を図り、経費削減にも従来以上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、7期連続して前年度を上回る268億13百万円（前連結会計年度比7.6%増）を計上することができました。また、利益面におきましても、営業利益で18億85百万円（同18.1%増）、経常利益で20億円（同18.6%増）となり、いずれも過去最高益の前年度を大幅に更新することができました。当社グループでは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社の遊休資産の減損損失や不採算現場の整理損等を特別損失に計上しましたが、当期純利益でも8億89百万円（同9.4%増）と、過去最高益を計上することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、景気が徐々に回復傾向になりつつある状況の中でも、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う失注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行されるPFI事業や、指定管理者制度に対しての新たなビジネスパターンの創造に取り組み、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。その基本計画となるべき「中期3カ年経営計画」を毎年策定しており、平成20年3月期を盛り込んだ「2006中期3カ年経営計画(連結)」の策定を8月には終えることとしております。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、106億82百万円となり、前連結会計年度に比べて12億7百万円増加(+12.7%)となりました。これは、主として、業績が好調であったことから、現金及び預金が、前連結会計年度に比べて7億6百万円増加し30億59百万円となったこと及び受取手形・完成工事未収入金等が、前連結会計年度に比べて3億47百万円増加し66億75百万円となったことなどによります。

固定資産は、78億28百万円となり、前連結会計年度に比べて1億78百万円増加(+2.3%)となりました。これは、主として、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、事業用資産について93百万円、遊休資産について1億79百万円の減損処理を行ったこと、減価償却累計額が、前連結会計年度に比べて1億23百万円増加し28億88百万円となったこと及び保有株式の時価上昇により、繰延税金資産が、前連結会計年度に比べて1億円減少し2億33百万円となったことがあったものの、保有株式の時価が上昇し、投資有価証券が、前連結会計年度と比べて6億7百万円増加し21億76百万円となったことなどによるものであります。

この結果、総資産は、185億10百万円となり、前連結会計年度に比べて13億85百万円増加(+8.1%)となりました。

(負債)

流動負債は、76億34百万円となり、前連結会計年度に比べて1億13百万円増加(+1.5%)となりました。これは、主として、当連結会計年度において、返済期限の到来した長期借入金を返済したことにより、一年以内返済予定長期借入金が、前連結会計年度に比べて3億40百万円減少し8億61百万円となったものの、業績好調に伴う仕入増により、支払手形・工事未払金等が、前連結会計年度に比べて5億1百万円増加し42億12百万円となったことなどによるものであります。

固定負債は、21億30百万円となり、前連結会計年度に比べて39百万円増加(+1.9%)となりました。

この結果、負債合計は、97億64百万円となり、前連結会計年度に比べて1億53百万円増加(+1.6%)となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、11億21百万円となり、前連結会計年度に比べて1億9百万円増加(+10.9%)となりました。これは、連結子会社においても業績好調で利益を計上したことによるものであります。

(資本)

資本合計は、76億25百万円となり、前連結会計年度に比べて11億22百万円増加(+17.3%)となりました。これは、主として、当期純利益を8億89百万円計上し、利益剰余金が、前連結会計年度に比べて7億19百万円増加し52億87百万円となったこと及び保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が、前連結会計年度に比べて3億4百万円増加し6億64百万円となったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、41.2%となり、前連結会計年度に比べて、3.2ポイント改善しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、25億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億91百万円増加(+30.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、14億37百万円となり、前連結会計年度に比べて8億23百万円増加(+134.1%)となりました。

これは、主に、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少が、前連結会計年度に比べて2億67百万円増加し、1億33百万円となったこと及び法人税等の支払いが、前連結会計年度に比べて2億21百万円増加し7億92百万円となったことなどがあったものの、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べて1億49百万円増加し17億58百万円となったこと、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う減損損失の計上が2億73百万円、役員退職慰労引当金増加額が、前連結会計年度と比べて1億38百万円増加し33百万円となったこと及び仕入債務の増加が、前連結会計年度に比べて8億36百万円増加し5億1百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億17百万円となり、前連結会計年度に比べて59百万円増加(+37.5%)となりました。

これは、主に、投資有価証券の売却による収入が、前連結会計年度に比べて53百万円増加し81百万円となったこと及び当連結会計年度において子会社株式の追加取得を行わなかったこと(前連結会計年度は21百万円)があったものの、有形固定資産の取得による支出が、三河支店豊橋営業所の新築等に伴い、85百万円増加し1億65百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べて38百万円増加し81百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億46百万円となり、前連結会計年度に比べて1億56百万円の減少(-19.5%)となりました。

これは、主に、自己株式の売却による収入が、前連結会計年度に比べて19百万円減少し88百万円となったものの、短期借入金の純減少額が、前連結会計年度と比べて43百万円減少し96百万円となったこと及び長期借入金の純減少額が、前連結会計年度に比べて1億22百万円減少し3億20百万円となったことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	28.5	32.6	38.0	41.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.7	49.1	42.1	53.4
債務償還年数(年)	4.3	2.9	4.7	1.6
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	19.1	21.8	16.4	53.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1億86百万円であり、主なものは当社三河支店豊橋営業所建設費用87百万円、日本空調システム株式会社常滑営業所建設費用44百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建設設備メンテナンス業と建設設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	92,024	1,719	221,940 (849.11)	8,105	323,788	242
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	"	138,861		317,220 (763.23)	1,729	457,754	108
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	"	76,845		16,915 (525.00)	1,504	96,265	86
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	514,636	398	242,511 (1,023.13)	31,129	788,674	77

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本空調システム㈱	本社 (名古屋市東区)	建物設備メンテナンス業	本社及び営業用	40,660	4,356	104,519 (407.88)	8,222	157,758	231
㈱日本空調三重	本社 (三重県津市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	45,166	5,209	65,687 (590.45)	889	116,953	28
㈱日本空調岐阜	本社 (岐阜県岐阜市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	14,736	1,407	37,034 (352.71)	384	53,563	29
㈱日本空調北陸	本社 (富山県富山市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	26,096	1,698	121,678 (1,168.50)	705	150,178	75
㈱日本空調東海	本社 (静岡県浜松市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	41,116	35	63,550 (927.84)	620	105,322	51
㈱日本空調東北	本社 (仙台市太白区)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	54,618		43,843 (515.81)	1,585	100,047	36

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州日空山陽機電技術有限公司	本社 (中国蘇州市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	9,536	6,102		3,582	19,220	53

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。
2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
日本空調システム㈱	本社 (名古屋市東区)	建物設備メンテナンス業	遠隔監視装置	50,000		自己資金	平成18年10月	平成19年2月
㈱日本空調三重	上野営業所 (三重県伊賀市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用土地	20,000		自己資金	平成18年9月	平成18年9月
㈱日本空調三重	上野営業所 (三重県伊賀市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用建物	23,000		自己資金	平成18年9月	平成19年3月
蘇州日空山陽機電技術有限公司	中国蘇州市	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社事務所増築	30,000		自己資金	平成19年4月	平成19年12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定款の定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月19日 (注) 1	4,973,000	9,946,000		1,139,575		1,062,575
平成14年8月2日 (注) 2		9,946,000		1,139,575	700,000	362,575

(注) 1 株式分割 株式1株につき株式2株

2 資本準備金の減少理由及び目的は、次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	11	29	7	0	2,141	2,203	
所有株式数(単元)	0	21,973	66	3,817	5,734	0	67,856	99,446	1,400
所有株式数の割合(%)	0.00	22.09	0.07	3.84	5.77	0.00	68.23	100.00	

(注) 1 自己株式1,313,470株は、「個人その他」に13,134単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、399単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	937	9.42
林 弘二	愛知県尾張旭市	580	5.83
大橋一夫	愛知県日進市	572	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	528	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	233	2.25
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
ステートストリートバンクアンドアトラスカンパニー505030(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198	1.99
計		4,275	42.98

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,313千株(13.21%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,313,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,200	86,312	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,312	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,313,400		1,313,400	13.21
計		1,313,400		1,313,400	13.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。配当性向30%のベースにつきましては、現在は単体業績としておりますが、将来的には連結業績をベースとした利益配分に移行していく考えであります。

平成18年3月期の期末配当金につきましては、1株につき4円増配の22円(配当性向：31.3%)としております。
(前期実績18円)

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	605	510	1,050	1,200	1,297
最低(円)	375	360	405	685	780

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月13日付をもって、当社株式は日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	1,185	1,167	1,297	1,281	1,185
最低(円)	950	984	1,120	1,140	980	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役副社長経営本部長 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長(現任) 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長(現任)	55
取締役 常務執行役員	内部統制 推進室長	大野 正彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年11月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 当社取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長 当社常務取締役常務執行役員本店 長 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長 当社常務取締役常務執行役員本店 長 当社取締役常務執行役員本店長 当社取締役常務執行役員内部統制 推進室長(現任)	38
取締役 常務執行役員	名古屋支店長	生駒 讓三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 昭和48年12月 平成4年9月 平成11年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社筑波支店長 株式会社日空筑波代表取締役社長 当社執行役員筑波支店長 当社取締役執行役員筑波支店長 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長(現任)	48
取締役 執行役員	横浜支店長	藤村 勝昭	昭和28年1月25日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年6月	当社入社 当社横浜支店長 日空ビジネスサービス株式会社取 締役 当社執行役員横浜支店長 株式会社横浜日空代表取締役社長 (現任) 当社取締役執行役員横浜支店長 (現任)	9
取締役 執行役員	経営企画室長 兼海外事業部長	橋本 東海男	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 蘇州日空山陽機電技術有限公司総 経理 当社執行役員 当社執行役員海外事業部長補佐 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼海外 事業部長 当社取締役執行役員経営企画室長 兼海外事業部長(現任)	13
取締役		景山 龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大竹 秀 和	昭和18年12月21日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部企画管理部長 当社取締役営業本部企画管理部長 当社取締役情報管理準備室長 当社取締役執行役員情報管理部長 当社執行役員情報管理部長 当社監査役(現任)	42
常勤監査役		川 島 皓 一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社東海銀行(現:株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部長 同行大阪支店営業第二部部長兼融 資管理部副部长 同行審査第一部参事役 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三 菱東京UFJ銀行)退職 玉野総合コンサルタント株式会 社入社取締役財務担当 同社退職 当社監査役(現任)	0
監査役		北 原 昭 二	昭和17年2月16日生	昭和43年12月 昭和61年9月 平成3年9月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社筑波支店長 当社横浜支店長 当社取締役技術部長 当社取締役上席執行役員研究・技 術本部長 当社上席執行役員研究・技術本部 長 当社常務執行役員研究・技術本部 長 当社顧問 当社監査役(現任)	27
監査役		鈴 木 卓 爾	昭和14年8月19日生	昭和39年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	住友商事株式会社入社 同社検査役室検査役補 同社検査役室検査役 住商エレクトロニクス株式会社出 向 検査役及び店頭登録準備委員 会委員 同社転籍 検査役 同社常勤監査役 同社退職 当社監査役(現任)	1
計						236

- (注) 1 取締役 景山龍夫氏は、社外取締役の要件を満たしており社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 川島皓一氏及び監査役 鈴木卓爾氏は、社外監査役の要件を満たしており社外監査役であります。
- 3 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は9名で、取締役 大野正彦及び取締役 生駒讓三につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役 藤村勝昭及び取締役 橋本東海男につきましては、執行役員を兼務しております。なお、執行役員専任は5名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------|----------|
| 常務執行役員 | 岡 地 修 | 開発本部長 |
| 執行役員 | 杉 山 文 廣 | 研究・技術本部長 |
| 執行役員 | 森 部 誠 | 大型冷熱事業部長 |
| 執行役員 | 平 林 彰 | 春日井支店長 |
| 執行役員 | 天 野 信 和 | 三河支店長 |
- 4 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

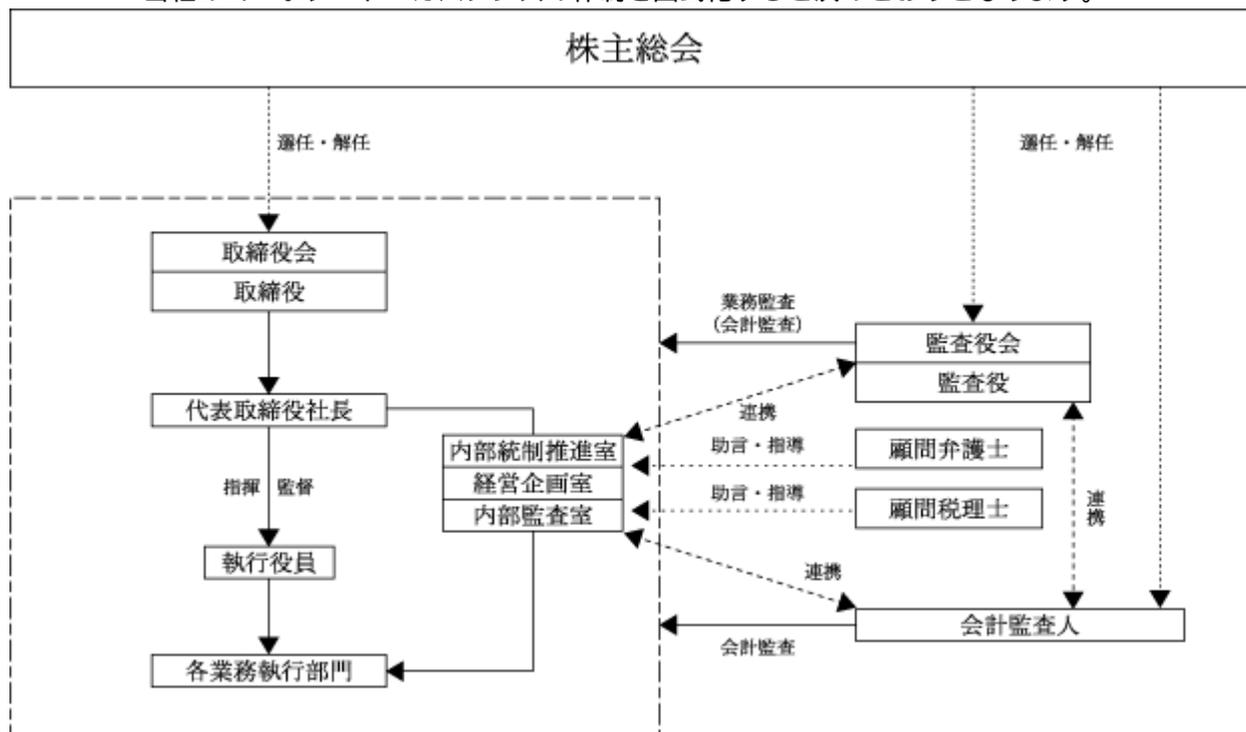
当社は、会社経営における一層の透明性の実現を図るため、事業活動における重要事実及び業績等の社内外に対する説明責任を自覚し、迅速かつ正確な情報公開を目指しております。

健全な企業としての持続的な成長を歩むため、取締役、監査役、執行役員それぞれの役割を明確にし、社会的信頼に応えることを基本的な考え方と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレートガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。また、平成17年6月22日より、役付取締役を廃止し、取締役会は代表取締役並びに取締役による構成としました。これは、取締役会において取締役の本来の職責の一つである企業価値増大に向けて、担当部門代表としてではなく、取締役の立場から従来以上に論議を進めることを意図したものです。
- ・取締役会は、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置づけております。
- ・監査役は、監査役会を構成し、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。
- ・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。
- ・監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役会で決定しております。
- ・執行役員の選任は代表取締役社長の推薦を受け取締役会が承認しております。報酬については代表取締役社長が決定しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると次のとおりとなります。



内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社の内部統制システムは、業務活動の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全に関する体制を確保することを目的として構築を進めております。

- ・内部統制システムに関する基本的な考え方を定める経営理念、企業行動規範、コンプライアンス規程等のルールについては、順次、見直しと整備を進めております。
- ・内部統制システムの構築、運用、推進については、平成18年4月1日に新たに設置した内部統制推進室が担当します。現在、平成18年5月9日の取締役会決議による「内部統制システムの基本方針」のもと、当社にとって有効かつ効率的なシステムの構築について検討、整備を進めております。
- ・内部統制の実施状況のモニタリングは、内部監査室が担当しております。同室は「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社を対象に、会計監査、業務監査を行っております。また、監査にあたっては、監査役、監査法人と連携をとりながら行っております。
- ・当社企業グループにおける内部統制の管理部門は、内部監査室、経営企画室、内部統制推進室が担当しております。
- ・リスク管理につきましては、経営成績、株価及び財務状況など事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の組織である内部監査室（平成18年3月31日現在：専任スタッフ3名）と監査役会は、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も同行し、共同して監査を行い、連携を図り、効率監査に努めております。
- また、監査役会と会計監査人である中央青山監査法人とは、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的（年2回）に報告、質疑、意見交換を行い連携を図っております。会計監査人が行う各事業部門、各子会社への往査には、監査役も同行し、監査実施状況の把握に努めております。

会計監査の状況

- ・会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。
- ・会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐々木 秀次 氏	中央青山監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 戸田 栄 氏	中央青山監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 川原 光爵 氏	中央青山監査法人	4年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
その他	6名

- ・必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役または社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。なお、平成18年3月31日時点におきまして、社外取締役 景山龍夫氏は3,300株、社外監査役 川島皓一氏は300株、同 鈴木卓爾氏は1,800株の当社株式を保有しておりますが、これらは全て当社役員持株会を通じて取得したものです。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与の内容は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

区分	取締役			監査役			摘要
	社内取締役 (千円)	社外取締役 (千円)	計 (千円)	社内監査役 (千円)	社外監査役 (千円)	計 (千円)	
定款又は株 主総会決議 に基づく報 酬	89,375	5,108	94,483	14,322	8,815	23,137	
利益処分に よる役員賞 与	6,550	450	7,000	1,300	200	1,500	
株主総会決 議に基づく 退職慰労金					5,129	5,129	(注)
計	95,925	5,558	101,483	15,622	14,144	29,766	(注)

(注) 期末日現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。監査役1名が期中に退任いたしました。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の中央青山監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりです。

〔監査報酬〕

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬)	(千円)	15,000
上記以外の業務に基づく報酬	(千円)	3,000
計	(千円)	18,000

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,353,051		3,059,303	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		6,327,938		6,675,497	
3 未成工事支出金等		312,747		448,451	
4 繰延税金資産		286,498		356,402	
5 その他		208,068		156,478	
6 貸倒引当金		12,487		13,201	
流動資産合計		9,475,817	55.3	10,682,931	57.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	4,481,511		4,546,081	
2 土地	1	3,221,153		3,041,883	
3 その他		560,605		504,300	
減価償却累計額		2,764,698		2,888,498	
有形固定資産合計		5,498,571	32.1	5,203,767	28.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		20,386		12,455	
2 その他		32,321		32,698	
無形固定資産合計		52,708	0.3	45,153	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,569,282		2,176,666	
2 繰延税金資産		334,026		233,865	
3 その他		263,664		212,563	
4 貸倒引当金		68,562		43,983	
投資その他の資産合計		2,098,410	12.3	2,579,111	13.9
固定資産合計		7,649,690	44.7	7,828,032	42.3
資産合計		17,125,507	100.0	18,510,964	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,711,094		4,212,587	
2	1	608,000		511,336	
3	1	136,000		24,000	
4	1	1,202,628		861,913	
5		478,772		575,370	
6		192,098		218,124	
7		1,192,337		1,231,255	
		7,520,931	43.9	7,634,587	41.2
流動負債合計					
固定負債					
1		24,000			
2	1	921,138		941,725	
3		439,488		439,965	
4		492,710		535,617	
5		105,050		95,362	
6		94,136		55,034	
7				48,227	
8		14,383		14,383	
		2,090,907	12.2	2,130,313	11.5
		9,611,838	56.1	9,764,901	52.7
負債合計					
(少数株主持分)					
		1,011,112	5.9	1,121,016	6.1
少数株主持分					
(資本の部)					
	2	1,139,575	6.7	1,139,575	6.1
		1,137,636	6.6	1,162,153	6.3
		4,568,894	26.7	5,287,970	28.6
		360,471	2.1	664,845	3.6
		2,271	0.0	8,057	0.0
		1,334	0.0		
	3	703,083	4.1	637,555	3.4
		6,502,556	38.0	7,625,046	41.2
		17,125,507	100.0	18,510,964	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,909,539	100.0		26,813,290	100.0
売上原価			19,792,154	79.5		21,388,897	79.8
売上総利益			5,117,385	20.5		5,424,392	20.2
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		368,946			362,201		
2 従業員給与手当		1,856,416			1,911,887		
3 退職給付費用		89,627			96,322		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		70,767			76,401		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額		33,231			26,155		
6 その他		1,102,614	3,521,604	14.1	1,066,321	3,539,290	13.2
営業利益			1,595,781	6.4		1,885,102	7.0
営業外収益							
1 受取利息		647			915		
2 受取配当金		21,100			26,036		
3 連結調整勘定償却額		39,185			39,101		
4 保険収益		40,411			55,225		
5 その他		39,788	141,133	0.6	31,315	152,595	0.6
営業外費用							
1 支払利息		37,885			31,126		
2 その他		12,757	50,642	0.2	6,019	37,146	0.1
経常利益			1,686,272	6.8		2,000,551	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,285			3,305		
2 固定資産売却益	2	231			164		
3 投資有価証券売却益		8,140			60,337		
4 受取保険金	3	58,338	70,996	0.3		63,807	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,900			14,790		
2 固定資産売却損	5	161			15		
3 減損損失	6				273,159		
4 事業整理損	7				18,136		
5 貸倒引当金繰入額		8,962			200		
6 退職給付変更時差異		60,381					
7 投資有価証券売却損		1,175					
8 創業40周年記念事業費		76,124	148,705	0.6		306,301	1.1
税金等調整前当期純利益			1,608,562	6.5		1,758,057	6.6
法人税、住民税 及び事業税		653,550			890,251		
法人税等調整額		32,116	685,666	2.8	144,476	745,775	2.8
少数株主利益			109,721	0.4		122,881	0.5
当期純利益			813,174	3.3		889,400	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,067,507		1,137,636
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		70,128	70,128	24,516	24,516
資本剰余金期末残高			1,137,636		1,162,153
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,944,581		4,568,894
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		813,174	813,174	889,400	889,400
利益剰余金減少高					
1 配当金		166,227		152,955	
2 役員賞与		22,634	188,861	17,369	170,324
利益剰余金期末残高			4,568,894		5,287,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,608,562	1,758,057
2		223,811	210,843
3			273,159
4		39,185	39,101
5		6,292	876
6		21,748	26,951
7		37,885	31,126
8		339,303	343,481
9		134,023	133,086
10		334,981	501,174
11		8,561	43,044
12		60,107	36,919
13		28,075	23,450
14		105,594	33,218
15		112,024	88,761
小計		1,202,165	2,231,833
16		20,229	24,861
17		37,440	27,051
18		570,920	792,207
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		614,033	1,437,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		80,162	165,627
2		1,940	1,110
3		42,826	81,380
4		21,160	
5		28,222	81,626
6		2,820	6,792
7		5,341	5,717
8		61,949	161,563
9		15,099	109,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		158,314	217,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		140,000	96,664
2		460,000	940,000
3		902,319	1,260,128
4		136,000	136,000
5		166,227	152,955
6		26,400	29,335
7		23	
8		107,920	88,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		803,048	646,371
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,019	18,321
現金及び現金同等物の増加・減少()額			
		348,349	591,775
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,304,682	1,956,333
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,956,333	2,548,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 連結子会社名は、「第1 企業の概 況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機 電技術有限公司の決算日は12月31日 であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価 方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 217,170千円	投資有価証券 286,560千円
建物 1,236,837千円	建物 1,020,953千円
土地 1,473,713千円	土地 1,282,072千円
計 2,927,721千円	計 2,589,585千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 550,000千円	短期借入金 383,336千円
一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内返済予定長期借入
一年以内返済予定長期借入金 1,060,910千円	金 745,412千円
長期借入金 788,957千円	長期借入金 782,205千円
計 2,499,867千円	計 1,910,953千円
2 当社の発行済株式総数	2 当社の発行済株式総数
普通株式 9,946千株	普通株式 9,946千株
3 連結会社が保有する自己株式の数	3 連結会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,448千株	普通株式 1,313千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,026千円	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 15,107千円
2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 231千円 計 231千円	2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 164千円 計 164千円
3 受取保険金の内容 子会社代表取締役死去に伴う受取保険金 58,338千円 計 58,338千円	
4 固定資産除却損の内容 建物 411千円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 176千円 その他の有形固定資産 (備品) 1,311千円 計 1,900千円	4 固定資産除却損の内容 建物 451千円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 11,882千円 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 643千円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 534千円 その他の有形固定資産 (備品) 1,278千円 計 14,790千円
5 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 161千円 計 161千円	5 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 15千円 計 15千円

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6 減損損失

当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197
	その他の有形 固定資産(機 械及び装置)		11,444
	その他の有形 固定資産(備 品)		1,247
計			93,889

なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157
	土地	福岡県 田川市	59,112
計			179,269

なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。

7 事業整理損の内容

平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,353,051千円	現金及び預金 3,059,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 396,717千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 511,194千円
現金及び現金同等物 1,956,333千円	現金及び現金同等物 2,548,109千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>85,698</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>3,225</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>111,018</td> <td>70,262</td> <td>40,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,332</td> <td>159,185</td> <td>58,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	85,698	11,778	その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612	その他 (備品)	111,018	70,262	40,755	合計	217,332	159,185	58,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,590</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,211</td> <td>7,929</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,808</td> <td>62,935</td> <td>47,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,119</td> <td>75,455</td> <td>55,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,590	510	その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281	その他 (備品)	110,808	62,935	47,872	合計	131,119	75,455	55,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	97,476	85,698	11,778																																						
その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612																																						
その他 (備品)	111,018	70,262	40,755																																						
合計	217,332	159,185	58,146																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	5,100	4,590	510																																						
その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281																																						
その他 (備品)	110,808	62,935	47,872																																						
合計	131,119	75,455	55,663																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,607千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	26,457千円	1年超	31,688千円	合計	58,146千円	支払リース料	56,607千円	減価償却費相当額	56,607千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,663千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23,136千円	1年超	32,527千円	合計	55,663千円	支払リース料	34,808千円	減価償却費相当額	34,808千円																		
1年以内	26,457千円																																								
1年超	31,688千円																																								
合計	58,146千円																																								
支払リース料	56,607千円																																								
減価償却費相当額	56,607千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	23,136千円																																								
1年超	32,527千円																																								
合計	55,663千円																																								
支払リース料	34,808千円																																								
減価償却費相当額	34,808千円																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年以内 42,504千円	1年以内 20,470千円																																								
1年超 124,978千円	1年超 20,470千円																																								
合計 167,482千円	合計 20,470千円																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	622,043	1,308,378	686,335
小計	622,043	1,308,378	686,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	227,311	188,439	38,872
小計	227,311	188,439	38,872
合計	849,355	1,496,818	647,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,222	8,140	1,175

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	678,189	1,912,785	1,234,596
小計	678,189	1,912,785	1,234,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	231,258	191,417	39,841
小計	231,258	191,417	39,841
合計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,626	60,337	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,912千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">753,798千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">160,046千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">159,870千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">433,881千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">439,488千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,050,912千円	年金資産	297,114千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	753,798千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の 差異	160,046千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円	前払年金費用	5,607千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	439,488千円	勤務費用	81,044千円	利息費用	17,783千円	期待運用収益	2,806千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	178,135千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,975千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">373,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">669,705千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">150,466千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">422,414千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">439,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,008千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,320千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">94,729千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,042,975千円	年金資産	373,270千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	669,705千円	未認識数理計算上の 差異	150,466千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96,824千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	422,414千円	前払年金費用	17,550千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	439,965千円	勤務費用	57,299千円	利息費用	18,008千円	期待運用収益	3,302千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	94,729千円
退職給付債務	1,050,912千円																																																																												
年金資産	297,114千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	753,798千円																																																																												
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																													
未認識数理計算上の 差異	160,046千円																																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円																																																																												
前払年金費用	5,607千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金 (-)	439,488千円																																																																												
勤務費用	81,044千円																																																																												
利息費用	17,783千円																																																																												
期待運用収益	2,806千円																																																																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	178,135千円																																																																												
退職給付債務	1,042,975千円																																																																												
年金資産	373,270千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	669,705千円																																																																												
未認識数理計算上の 差異	150,466千円																																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96,824千円																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	422,414千円																																																																												
前払年金費用	17,550千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金 (-)	439,965千円																																																																												
勤務費用	57,299千円																																																																												
利息費用	18,008千円																																																																												
期待運用収益	3,302千円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	94,729千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,242,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)		年金資産	4,242,037千円	退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)		退職給付費用	280,314千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算してお ります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。		<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,489,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372,638千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)		年金資産	5,489,815千円	退職給付費用に関する事項 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)		退職給付費用	372,638千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算してお ります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																																											
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																																											
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																										
退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)																																																											
年金資産	4,242,037千円																																																										
退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)																																																											
退職給付費用	280,314千円																																																										
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																											
年金資産：加入人数割合により計算してお ります。																																																											
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																																											
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																																											
退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)																																																											
年金資産	5,489,815千円																																																										
退職給付費用に関する事項 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)																																																											
退職給付費用	372,638千円																																																										
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																											
年金資産：加入人数割合により計算してお ります。																																																											
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																											

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	204,754千円	役員退職慰労引当金	222,466千円
執行役員退職慰労引当金	42,757千円	執行役員退職慰労引当金	38,756千円
賞与引当金	222,869千円	賞与引当金	247,072千円
退職給付引当金	173,425千円	退職給付引当金	170,095千円
会員権評価損否認	33,971千円	会員権評価損否認	22,169千円
一括償却資産	9,481千円	一括償却資産	8,556千円
繰越欠損金	22,751千円	繰越欠損金	10,267千円
全面時価評価法に伴う評価差額	120,645千円	全面時価評価法に伴う評価差額	118,305千円
投資有価証券評価損	2,028千円	投資有価証券評価損	2,028千円
減価償却超過額	13,364千円	減価償却超過額	20,502千円
未払事業税	40,664千円	未払事業税	46,413千円
その他	873千円	減損損失累計額	113,210千円
繰延税金資産合計	<u>887,587千円</u>	その他	12,219千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	<u>1,032,063千円</u>
その他有価証券評価差額金	263,630千円	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,431千円	その他有価証券評価差額金	486,591千円
繰延税金負債合計	<u>267,062千円</u>	固定資産圧縮積立金	3,431千円
繰延税金資産(負債)の純額	<u>620,525千円</u>	繰延税金負債合計	<u>490,022千円</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額	<u>542,040千円</u>
流動資産 繰延税金資産	286,498千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産 繰延税金資産	334,026千円	流動資産 繰延税金資産	356,402千円
		固定資産 繰延税金資産	233,865千円
		固定負債 繰延税金負債	48,227千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.56%	国内の法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%
住民税均等割等	2.65%	住民税均等割等	2.59%
その他	0.77%	その他	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.63%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.42%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
営業費用	18,494,379	4,819,378	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,233,848	361,933	1,595,781		1,595,781
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,167,074	908,352	13,075,427	4,050,079	17,125,507
減価償却費	207,866	15,944	223,811		223,811
資本的支出	74,944	5,848	80,792		80,792

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102		1,885,102
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,341,241	1,902,947	13,244,189	5,266,774	18,510,964
減価償却費	196,956	13,887	210,843		210,843
減損損失	93,889		93,889	179,269	273,159
資本的支出	175,278	11,465	186,743		186,743

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
営業費用	22,966,659	347,099	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,565,538	30,242	1,595,781		1,595,781
資産	13,010,334	65,093	13,075,427	4,050,079	17,125,507

- (注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187		24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102		1,885,102
資産	13,181,722	62,466	13,244,189	5,266,774	18,510,964

- (注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
 3 (会計処理の変更)
 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
 この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	763円18銭	1株当たり純資産額	880円11銭
1株当たり当期純利益	94円39銭	1株当たり当期純利益	100円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	813,174千円	889,400千円
普通株主に帰属しない金額	17,369千円	27,461千円
(うち利益処分による役員賞与金)	17,369千円	27,461千円
普通株式に係る当期純利益	795,804千円	861,938千円
普通株式の期中平均株式数	8,431,205株	8,549,944株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	276,873株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	276,873株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本空調 サービス株式会社	第6回 物上担保附社債	平成12年 4月28日	100,000		年1.82%	あり	平成17年 4月28日
日本空調 サービス株式会社	第7回 無担保社債	平成14年 9月26日	60,000	24,000 (24,000)	年0.30%	なし	平成15年 3月26日～ 平成18年 9月26日
合計			160,000	24,000 (24,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,000				

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608,000	511,336	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,202,628	861,913	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	921,138	941,725	1.11	平成19年～26年
合計	2,731,766	2,314,974		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
335,955	539,040	33,514	23,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		581,906		1,162,283		
2 受取手形	2	148,740		229,320		
3 売掛金	2	3,419,679		3,444,259		
4 完成工事未収入金	2	965,959		1,016,631		
5 未成工事支出金		228,438		369,717		
6 材料貯蔵品		6,352		7,876		
7 関係会社短期貸付金				200,000		
8 未収入金	2	31,511		21,395		
9 繰延税金資産		161,103		242,475		
10 その他		87,099		79,430		
11 貸倒引当金		525		939		
流動資産合計		5,630,265	45.5	6,772,450	50.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	3,205,676		3,211,104		
減価償却累計額		1,601,178	1,604,497	1,715,423	1,495,680	
2 機械		37,827		9,407		
減価償却累計額		15,282	22,545	9,407		
3 車輛運搬具		11,917		11,917		
減価償却累計額		8,896	3,020	9,731	2,185	
4 工具・計測器		163,711		165,247		
減価償却累計額		138,871	24,839	139,271	25,975	
5 備品		99,786		81,722		
減価償却累計額		82,680	17,106	65,660	16,062	
6 土地	1		2,293,165		2,113,895	
有形固定資産合計			3,965,174		3,653,799	27.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		18,468		11,089		
2 電話加入権		19,884		19,941		
無形固定資産合計			38,352		31,031	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	1,407,965		1,936,194		
2 関係会社株式		813,002		813,002		
3 出資金		1,630		1,610		
4 関係会社出資金		36,582		36,582		
5 関係会社長期貸付金		280,000				
6 従業員長期貸付金		23,342		21,905		
7 長期前払費用		4,207		4,045		
8 保証金		89,959		53,607		
9 保険積立金		523		523		
10 繰延税金資産		66,328				
11 その他		53,055		26,555		
12 貸倒引当金		47,150		22,500		
投資その他の資産合計		2,729,447	22.1	2,871,526	21.6	
固定資産合計		6,732,975	54.5	6,556,357	49.2	
資産合計		12,363,241	100.0	13,328,807	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		926,003		1,178,439	
2	2	1,192,952		1,255,025	
3	2	402,645		400,361	
4	1	500,000		400,000	
5	1	136,000		24,000	
6	1	973,970		697,565	
7	2	36,834		58,446	
8		526,590		605,059	
9		299,658		427,210	
10		67,133		64,395	
11		39,678		31,150	
12		75,000		107,733	
13		24,362		25,904	
		5,200,830	42.1	5,275,291	39.6
固定負債					
1		24,000			
2	1	662,337		674,432	
3		415,387		435,530	
4		123,461		143,107	
5		93,840		89,566	
6				43,983	
7		14,370		14,370	
		1,333,396	10.8	1,400,988	10.5
		6,534,227	52.9	6,676,280	50.1
(資本の部)					
資本金					
	3	1,139,575	9.2	1,139,575	8.6
資本剰余金					
1		362,575		362,575	
2		700,000		700,000	
		53,734		67,455	
		1,116,309	9.0	1,130,030	8.5
利益剰余金					
1		122,400		122,400	
2		200,000		200,000	
		5,028		5,028	
		2,858,795		3,158,795	
3		865,205		1,018,458	
		4,051,429	32.8	4,504,682	33.8
その他有価証券評価差額金					
		339,279	2.7	620,827	4.6
自己株式払込金					
		1,334	0.0		
自己株式					
	4	818,912	6.6	742,588	5.6
資本合計					
		5,829,014	47.1	6,652,526	49.9
負債資本合計					
		12,363,241	100.0	13,328,807	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	13,407,114			14,383,120		
2 完成工事高	1	2,900,452	16,307,566	100.0	3,339,549	17,722,669	100.0
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	10,329,285			11,169,968		
2 完成工事原価	1	2,567,828	12,897,114	79.1	2,960,304	14,130,273	79.7
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		3,077,828			3,213,152		
完成工事総利益		332,623	3,410,451	20.9	379,244	3,592,396	20.3
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		118,912			117,620		
2 従業員給与手当		1,398,442			1,400,293		
3 退職給付費用		72,079			80,931		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		18,212			24,774		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額		27,135			23,841		
6 減価償却費		87,123			72,553		
7 その他		621,051	2,342,957	14.4	622,614	2,342,629	13.2
営業利益			1,067,494	6.5		1,249,767	7.1
営業外収益							
1 受取利息	1	3,397			2,697		
2 受取配当金		49,479			56,549		
3 仕入割引		1,414			1,203		
4 ブランド使用料	1	20,024			22,419		
5 保険収益		27,911			11,610		
6 その他	1	21,783	124,012	0.8	21,007	115,488	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24,115			21,882		
2 社債利息		2,900			1,195		
3 その他		3,477	30,494	0.2	2,883	25,961	0.2
経常利益			1,161,012	7.1		1,339,294	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,926			1,661		
2 投資有価証券売却益		8,140	10,066	0.1	60,337	61,999	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	428			11,511		
2 減損損失	5				279,117		
3 事業整理損	6				18,136		
4 退職給付変更時差異		60,381					
5 固定資産売却損	4	161					
6 創業40周年記念事業費		76,124					
7 貸倒引当金繰入額		6,450					
8 投資有価証券売却損		1,175	144,721	0.9		308,765	1.8
税引前当期純利益			1,026,358	6.3		1,092,528	6.2
法人税、住民税及び 事業税		449,960			641,000		
法人税等調整額		565	450,525	2.8	163,180	477,819	2.7
当期純利益			575,833	3.5		614,708	3.5
前期繰越利益			289,372			403,750	
当期末処分利益			865,205			1,018,458	

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,035,467	10.0	1,165,795	10.5
労務費		109,747	1.1	126,290	1.1
外注費		5,193,466	50.3	5,644,191	50.5
経費		3,990,603	38.6	4,233,691	37.9
(うち人件費)		(3,207,855)	(31.1)	(3,409,571)	(30.5)
合計		10,329,285	100.0	11,169,968	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		605,374	23.6	753,207	25.5
外注費		1,558,408	60.7	1,785,535	60.3
経費		404,045	15.7	421,562	14.2
(うち人件費)		(307,052)	(12.0)	(321,574)	(10.9)
合計		2,567,828	100.0	2,960,304	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			865,205		1,018,458
利益処分額					
1 配当金 (1株につき)		152,955 (普通配当18円)		189,915 (普通配当22円)	
2 役員賞与金		8,500		14,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	461,455	300,000	503,915
次期繰越利益			403,750		514,543

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5～7年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が279,117千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,115,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,480千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">965,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,760千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	217,170千円	建物	1,115,252千円	土地	1,186,058千円	計	2,518,480千円	短期借入金	450,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定	965,260千円	長期借入金	660,500千円	長期借入金	660,500千円	計	2,175,760千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">876,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">812,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,611千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">695,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">674,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">674,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,160千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	286,560千円	建物	876,327千円	土地	812,723千円	計	1,975,611千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定	695,728千円	長期借入金	674,432千円	長期借入金	674,432千円	計	1,670,160千円
投資有価証券	217,170千円																																						
建物	1,115,252千円																																						
土地	1,186,058千円																																						
計	2,518,480千円																																						
短期借入金	450,000千円																																						
一年以内償還予定社債	100,000千円																																						
一年以内返済予定	965,260千円																																						
長期借入金	660,500千円																																						
長期借入金	660,500千円																																						
計	2,175,760千円																																						
投資有価証券	286,560千円																																						
建物	876,327千円																																						
土地	812,723千円																																						
計	1,975,611千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年以内返済予定	695,728千円																																						
長期借入金	674,432千円																																						
長期借入金	674,432千円																																						
計	1,670,160千円																																						
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,907千円	売掛金	25,095千円	未収入金	26,521千円	買掛金	172,421千円	工事未払金	11,248千円	未払金	2,027千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">145,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,686千円	売掛金	55,215千円	完成工事未収入金	294千円	未収入金	20,673千円	買掛金	145,021千円	工事未払金	5,482千円	未払金	1,056千円												
受取手形	8,907千円																																						
売掛金	25,095千円																																						
未収入金	26,521千円																																						
買掛金	172,421千円																																						
工事未払金	11,248千円																																						
未払金	2,027千円																																						
受取手形	18,686千円																																						
売掛金	55,215千円																																						
完成工事未収入金	294千円																																						
未収入金	20,673千円																																						
買掛金	145,021千円																																						
工事未払金	5,482千円																																						
未払金	1,056千円																																						
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																						
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,448千株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,313千株であります。</p>																																						
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が339,279千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が620,827千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">137,522千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,423,797千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">18,728千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">14,967千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">14,504千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,026千円 であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">197千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	137,522千円	完成工事高	25千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,423,797千円	完成工事原価	18,728千円	その他(販売費及び 一般管理費)	14,967千円	受取利息	3,372千円	ブランド使用料	20,024千円	その他(営業外収益)	14,504千円	建物	197千円	工具・計測器	139千円	備品	92千円	計	428千円	車輛運搬具	161千円	計	161千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">209,778千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">13,801千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,426,927千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">17,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">12,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">22,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">10,927千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,107千円 であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">184千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,511千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	209,778千円	完成工事高	13,801千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,426,927千円	完成工事原価	17,209千円	その他(販売費及び 一般管理費)	12,439千円	受取利息	2,694千円	ブランド使用料	22,419千円	その他(営業外収益)	10,927千円	建物	184千円	機械及び装置	9,667千円	工具・計測器	528千円	備品	1,131千円	計	11,511千円
メンテナンスサービス等 売上高	137,522千円																																																						
完成工事高	25千円																																																						
メンテナンスサービス等 売上原価	1,423,797千円																																																						
完成工事原価	18,728千円																																																						
その他(販売費及び 一般管理費)	14,967千円																																																						
受取利息	3,372千円																																																						
ブランド使用料	20,024千円																																																						
その他(営業外収益)	14,504千円																																																						
建物	197千円																																																						
工具・計測器	139千円																																																						
備品	92千円																																																						
計	428千円																																																						
車輛運搬具	161千円																																																						
計	161千円																																																						
メンテナンスサービス等 売上高	209,778千円																																																						
完成工事高	13,801千円																																																						
メンテナンスサービス等 売上原価	1,426,927千円																																																						
完成工事原価	17,209千円																																																						
その他(販売費及び 一般管理費)	12,439千円																																																						
受取利息	2,694千円																																																						
ブランド使用料	22,419千円																																																						
その他(営業外収益)	10,927千円																																																						
建物	184千円																																																						
機械及び装置	9,667千円																																																						
工具・計測器	528千円																																																						
備品	1,131千円																																																						
計	11,511千円																																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>89,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,710</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>99,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>また、当事業年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p> <p>6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551	機械及び装置	9,710	備品	585	計			99,847	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551																													
	機械及び装置		9,710																													
	備品		585																													
計			99,847																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																													
計			179,269																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	97,476	85,698	11,778	建物	5,100	4,590	510
車輛運搬具	3,990	2,660	1,330	車輛運搬具	10,363	6,394	3,968
備品	70,729	53,855	16,874	備品	70,519	38,194	32,324
合計	172,195	142,213	29,982	合計	85,982	49,179	36,803
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 17,154千円</p> <p>1年超 12,827千円</p> <p>合計 29,982千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 39,585千円</p> <p>減価償却費相当額 39,585千円</p> <p>減価償却費相当額算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 13,832千円</p> <p>1年超 22,970千円</p> <p>合計 36,803千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 25,505千円</p> <p>減価償却費相当額 25,505千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			42,504千円	1年以内			20,470千円
1年超			124,978千円	1年超			20,470千円
合計			167,482千円	合計			20,470千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 50,075千円	役員退職慰労引当金 58,044千円
執行役員退職慰労引当金 38,061千円	執行役員退職慰労引当金 36,328千円
賞与引当金 134,050千円	賞与引当金 158,995千円
退職給付引当金 167,224千円	退職給付引当金 176,651千円
会員権評価損否認 22,815千円	会員権評価損否認 10,991千円
一括償却資産 7,182千円	一括償却資産 5,823千円
未払事業税 26,839千円	未払事業税 34,015千円
投資有価証券評価損 2,028千円	投資有価証券評価損 2,028千円
減価償却超過額 13,364千円	減価償却超過額 20,502千円
その他 734千円	減損損失累計額 113,210千円
繰延税金資産合計 462,376千円	その他 8,965千円
	繰延税金資産合計 625,556千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 231,513千円	その他有価証券評価差額金 423,633千円
固定資産圧縮損否認 3,431千円	固定資産圧縮損否認 3,431千円
繰延税金負債合計 234,944千円	繰延税金負債合計 427,064千円
繰延税金資産(負債)の純額 227,431千円	繰延税金資産(負債)の純額 198,491千円
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 161,103千円	流動資産 繰延税金資産 242,475千円
固定資産 繰延税金資産 66,328千円	固定負債 繰延税金負債 43,983千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.51%
住民税均等割等 3.65%	住民税均等割等 3.70%
その他 0.41%	その他 0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.74%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	684円97銭	1株当たり純資産額	769円01銭
1株当たり当期純利益	67円29銭	1株当たり当期純利益	70円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	575,833千円	614,708千円
普通株主に帰属しない金額	8,500千円	14,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	8,500千円	14,000千円
普通株式に係る当期純利益	567,333千円	600,708千円
普通株式の期中平均株式数	8,431,205株	8,549,944株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	276,873株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	276,873株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)及び

当事業年度(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

該当はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	158,136	651,522
		ダイダン株式会社	466,754	406,076
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125	226,044
		住友商事株式会社	96,667	162,014
		株式会社愛知銀行	8,347	117,859
		株式会社大気社	19,491	38,008
		ユアサ商事株式会社	128,222	34,619
		日本設備工業株式会社	18,400	31,464
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社T & Dホールディングス	1,900	17,480
		その他10銘柄	16,874	34,387
計			915,425	1,744,777

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメント株式会社 アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープン	135,686,693口	102,592
		証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社 バラエティ・オープン	94,393,980口	88,824
計				191,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,205,676	98,101	92,673 (89,551)	3,211,104	1,715,423	117,182	1,495,680
機械	37,827		28,420 (9,710)	9,407	9,407	4,267	
車輛運搬具	11,917			11,917	9,731	835	2,185
工具・計測器	163,711	10,830	9,294	165,247	139,271	9,166	25,975
備品	99,786	4,855	22,918 (585)	81,722	65,660	4,181	16,062
土地	2,293,165		179,269 (179,269)	2,113,895			2,113,895
有形固定資産計	5,812,083	113,787	332,577 (279,117)	5,593,293	1,939,494	135,633	3,653,799
無形固定資産							
ソフトウェア	129,333	9,005	113,965	24,373	13,283	16,383	11,089
電話加入権	19,884	57		19,941			19,941
無形固定資産計	149,217	9,062	113,965	44,314	13,283	16,383	31,031
長期前払費用	6,423	1,783	1,505	6,701	2,655	1,945	4,045
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物：三河支店豊橋営業所建物設備 87,785千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,139,575			1,139,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,946,000)	()	()	(9,946,000)
	普通株式 (千円)	1,139,575			1,139,575
	計 (株)	(9,946,000)	()	()	(9,946,000)
	計 (千円)	1,139,575			1,139,575
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	362,575			362,575
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少 差益 (千円)	700,000			700,000
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)	53,734	13,720		67,455
	計 (千円)	1,116,309	13,720		1,130,030
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,400			122,400
	(任意積立金)				
	技術開発積立金 (千円)	200,000			200,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	5,028			5,028
	別途積立金(注)3 (千円)	2,858,795	300,000		3,158,795
計 (千円)	3,186,223	300,000		3,486,223	

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,313,470株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	47,675	23,439	23,513	24,161	23,439
役員退職慰労引当金	123,461	24,774	5,129		143,107
執行役員退職慰労 引当金	93,840	23,841	28,115		89,566

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

現金	5,058千円
預金	
当座預金	1,147,238
普通預金	4,669
別段預金	5,316
計	1,162,283

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設株式会社	47,840
株式会社日本空調三重	14,405
株式会社ジャックス・ワン	12,797
株式会社九電工	11,070
オーク設備工業株式会社	9,289
その他	133,918
計	229,320

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	48,627
平成18年5月満期	41,479
平成18年6月満期	82,040
平成18年7月満期	46,839
平成18年8月満期	10,331
計	229,320

(八)売掛金及び完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	241,112	ダイダン株式会社	220,426
ダイダン株式会社	168,300	鹿島建設株式会社	88,381
防衛庁管理局	138,810	株式会社朝日工業社	83,559
東京拘置所	129,366	戸田建設株式会社	67,995
キヤノン化成株式会社	112,429	豊田通商株式会社	61,825
その他	2,654,241	その他	494,443
計	3,444,259	計	1,016,631

(b)売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
平成17年3月以前計上額	2,031	
平成18年3月計上額	3,442,227	1,016,631
計	3,444,259	1,016,631

(二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
228,438	3,101,582	2,960,304	369,717

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	59,922千円
外注費	217,775
経費	92,019
計	369,717

(ホ)材料貯蔵品

冷媒ガス	3,005千円
Vベルト	851
その他	4,018
計	7,876

(へ)関係会社株式

区分	金額(千円)
日本空調システム株式会社	272,079
株式会社日本空調三重	83,741
株式会社日本空調岐阜	46,570
株式会社日本空調北陸	56,560
株式会社日本空調東海	40,620
西日本空調管理株式会社	79,755
東日本空調管理株式会社	18,676
株式会社日本空調東北	130,000
日空ビジネスサービス株式会社	30,000
株式会社日空筑波	10,000
株式会社横浜日空	45,000
計	813,002

b 負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事株式会社	104,169
ジョンソンコントロールズ株式会社	44,965
橋本産業株式会社	42,833
三共空調株式会社	29,882
三洋コマーシャルサービス株式会社	25,451
その他	931,137
計	1,178,439

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	282,573
平成18年5月満期	339,407
平成18年6月満期	247,816
平成18年7月満期	308,642
計	1,178,439

(ロ)買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	89,486	ダイダン株式会社	40,199
三洋コマースサービス株式会社	50,246	株式会社サンエツ	23,709
荏原冷熱システム株式会社	44,385	ユアサ商事株式会社	21,826
ユアサ商事株式会社	32,542	株式会社アイオーエム	17,640
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	30,901	株式会社朝日工業社	14,826
その他	1,007,460	その他	282,160
計	1,255,025	計	400,361

(ハ)一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	602,400
株式会社愛知銀行	83,328
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,000
その他	1,837
計	697,565

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	537,200
株式会社愛知銀行	134,732
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,500
計	674,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

1. 当会社の公告方法は、電子公告とする。
 2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nikku.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。